

足利銀行（頭取 藤沢 智）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 豊田 晃）は、「円高に関する調査」を行いましたので、その結果を別紙の通り発表させていただきます。今回のポイント及び概要は下記のとおりです。

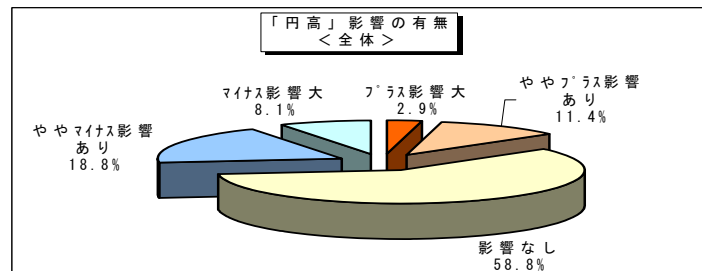
記

## 「円高」に関する調査結果

### < 調査のポイント >

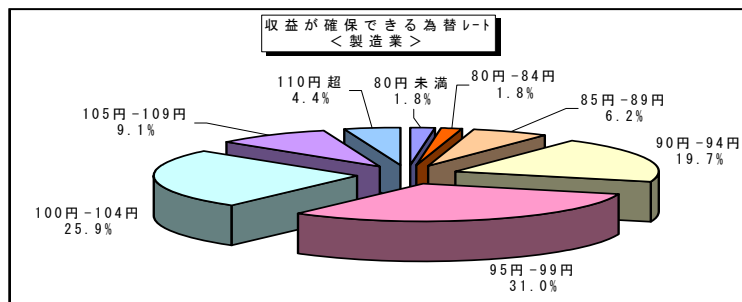
#### 1. 「円高」の影響の有無

- ・円高の影響について「プラス影響あり」が 14.3%（プラス影響大 2.9% + ややプラス影響 11.4%）「マイナス影響あり」が 26.9%（マイナス影響大 18.8% + ややマイナス影響 8.1%）となり、4社に1社はマイナス影響を受けている。
- ・製造業の大企業では、「マイナス影響あり」が 50.7%と過半数を超えており、輸出関連取引の多さがうかがえる。



#### 2. 収益が確保できる為替レート

- ・製造業において、収益が確保できる為替レートは、「95円-99円」（31.0%）が最も多く、次いで「100円-104円」（25.9%）、「90円-94円」（19.7%）となった。なお、各レンジの中央値で加重平均したレートは「98.04円」となった。
- ・90円以上が採算レートとしている製造業は90.2%と9割を占め、90円を割り込むレートでは9.8%の企業でしか収益確保できない。



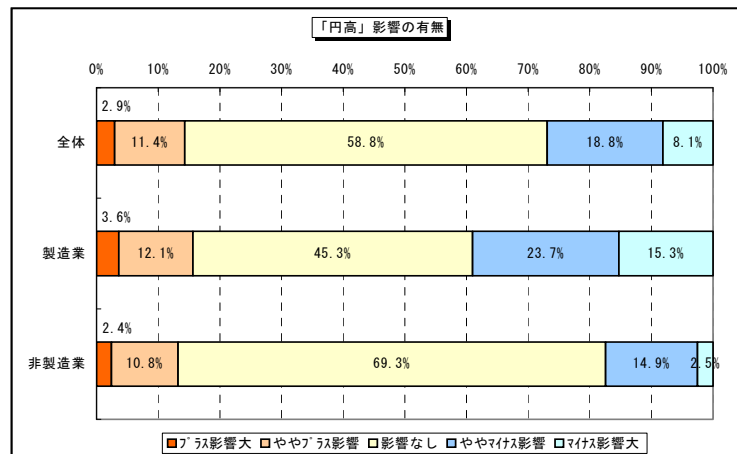
### < 調査の概要 >

- (1) 調査時期 平成 22 年 2 月上旬（調査時点では 1 ドル 約 90 円）
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 「あしぎん景況調査」の調査対象先 2,115 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分  
大企業… 製造、建設、運輸は 300 人以上、  
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上  
中小企業… 上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,282 社（有効回答率 60.6%）

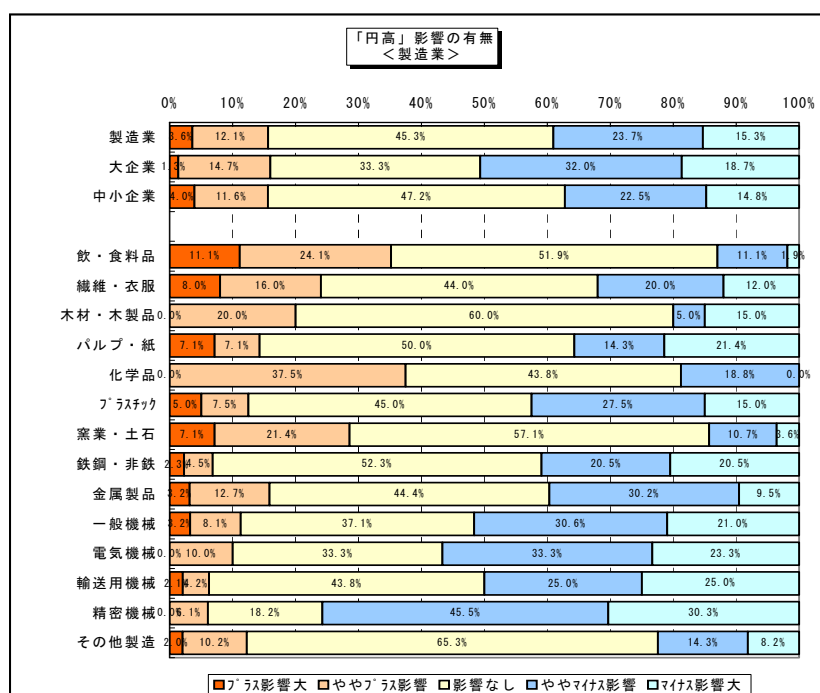
本件に関するお問い合わせ先： ㈱あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 028-623-6601

# 1. 「円高」の影響の有無

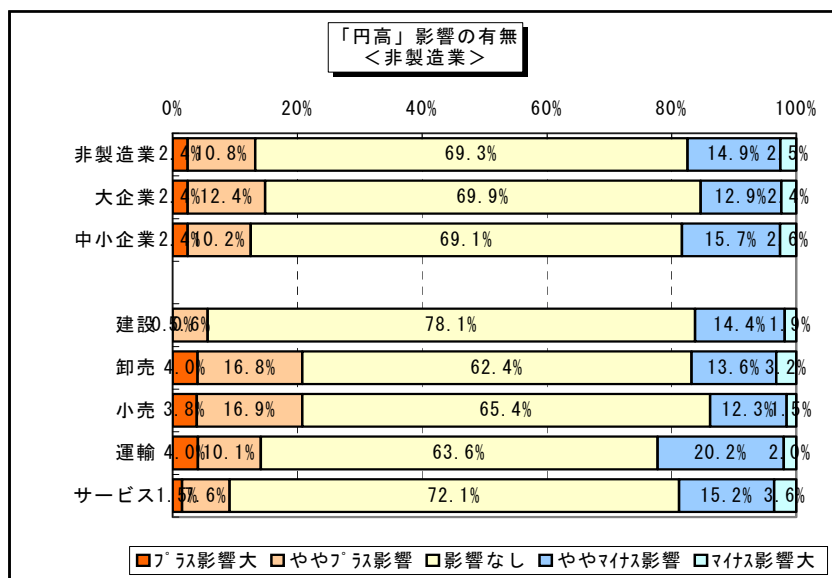
- ・ 円高の影響について、「プラス影響あり」が 14.3%（プラス影響大 2.9%+ややプラス影響 11.4%）、「マイナス影響あり」が 26.9%（マイナス影響大 18.8%+ややマイナス影響 8.1%）となり、4社に1社はマイナス影響を受けている。
- ・ 業種別にみると、製造業で「マイナス影響あり」(39.0%)が「プラス影響あり」(15.7%)を 23.3ポイント上回り、約4割がマイナス影響を受けている。非製造業では、「マイナス影響あり」が 17.4%と、製造業の半数以下となっている。



- ・ 製造業を規模別にみると、大企業では「マイナス影響あり」(50.7%)が過半数を超え輸出関連取引の多さがうかがえる。
- ・ 製造業を業種別に細かくみると、「プラス影響あり」の割合が高いのは、「化学品」(37.5%)、「飲・食料品」(35.2%)、「窯業・土石」(28.6%)等。「マイナス影響あり」の割合が高いのは、「精密機械」(75.8%)、「電気機械」(56.7%)、「一般機械」(51.6%)、輸送用機械 (50.0%) となった。



- ・ 非製造業を規模別にみると、「マイナス影響あり」が大企業で 15.3%、中小企業で 18.3%と目立った差はみられない。
- ・ 非製造業を業種別に細かくみると、「プラス影響あり」の割合が高いのは、輸入関連品を扱う「卸売」(20.8%)、「小売」(20.8%)となった。  
「建設」(78.1%)、「サービス」(72.1%)は、「影響なし」の割合が高かった。

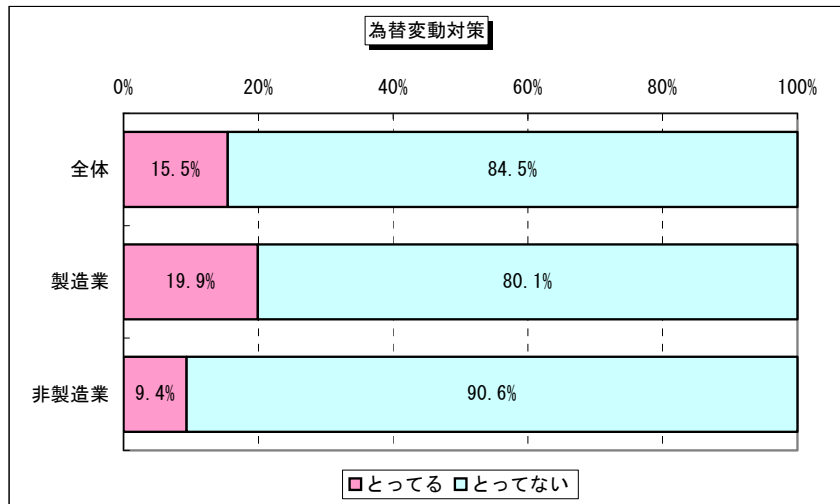


＜業種別＞

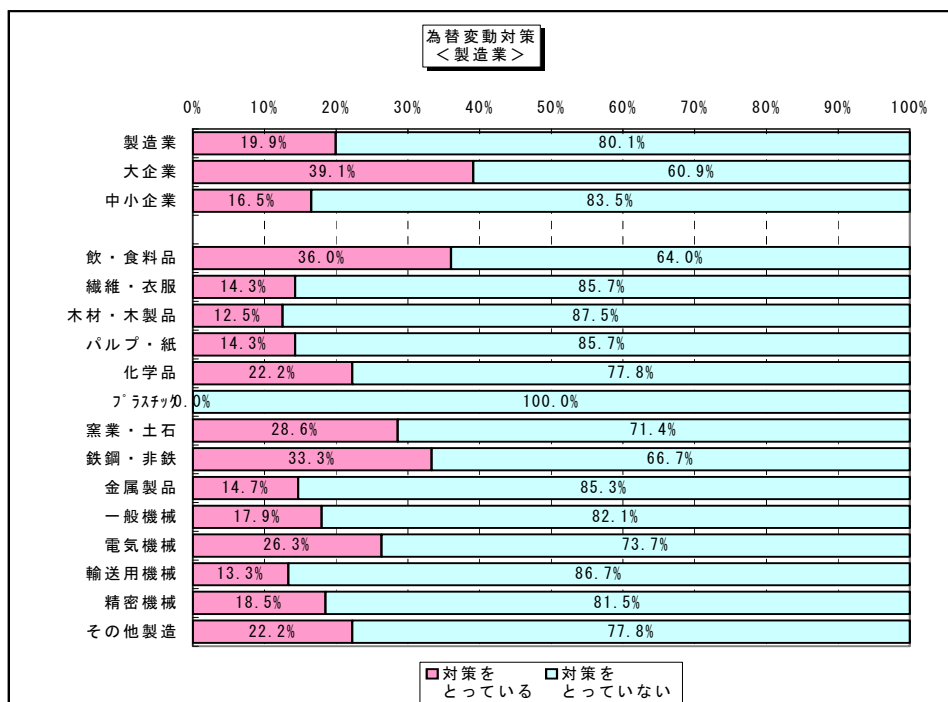
	プラス影響大	ややプラス影響	影響なし	ややマイナス影響	マイナス影響大	プラス影響	マイナス影響
製造業	3.6%	12.1%	45.3%	23.7%	15.3%	15.6%	39.0%
大企業	1.3%	14.7%	33.3%	32.0%	18.7%	16.0%	50.7%
中小企業	4.0%	11.6%	47.2%	22.5%	14.8%	15.6%	37.2%
飲・食料品	11.1%	24.1%	51.9%	11.1%	1.9%	35.2%	13.0%
繊維・衣服	8.0%	16.0%	44.0%	20.0%	12.0%	24.0%	32.0%
木材・木製品	0.0%	20.0%	60.0%	5.0%	15.0%	20.0%	20.0%
パルプ・紙	7.1%	7.1%	50.0%	14.3%	21.4%	14.3%	35.7%
化学品	0.0%	37.5%	43.8%	18.8%	0.0%	37.5%	18.8%
プラスチック	5.0%	7.5%	45.0%	27.5%	15.0%	12.5%	42.5%
窯業・土石	7.1%	21.4%	57.1%	10.7%	3.6%	28.6%	14.3%
鉄鋼・非鉄	2.3%	4.5%	52.3%	20.5%	20.5%	6.8%	40.9%
金属製品	3.2%	12.7%	44.4%	30.2%	9.5%	15.9%	39.7%
一般機械	3.2%	8.1%	37.1%	30.6%	21.0%	11.3%	51.6%
電気機械	0.0%	10.0%	33.3%	33.3%	23.3%	10.0%	56.7%
輸送用機械	2.1%	4.2%	43.8%	25.0%	25.0%	6.3%	50.0%
精密機械	0.0%	6.1%	18.2%	45.5%	30.3%	6.1%	75.8%
その他製造	2.0%	10.2%	65.3%	14.3%	8.2%	12.2%	22.4%
非製造業	2.4%	10.8%	69.3%	14.9%	2.5%	13.2%	17.4%
大企業	2.4%	12.4%	69.9%	12.9%	2.4%	14.8%	15.3%
中小企業	2.4%	10.2%	69.1%	15.7%	2.6%	12.5%	18.3%
建設	0.0%	5.6%	78.1%	14.4%	1.9%	5.6%	16.3%
卸売	4.0%	16.8%	62.4%	13.6%	3.2%	20.8%	16.8%
小売	3.8%	16.9%	65.4%	12.3%	1.5%	20.8%	13.8%
運輸	4.0%	10.1%	63.6%	20.2%	2.0%	14.1%	22.2%
サービス	1.5%	7.6%	72.1%	15.2%	3.6%	9.1%	18.8%

## 2. 「為替変動対策」の有無

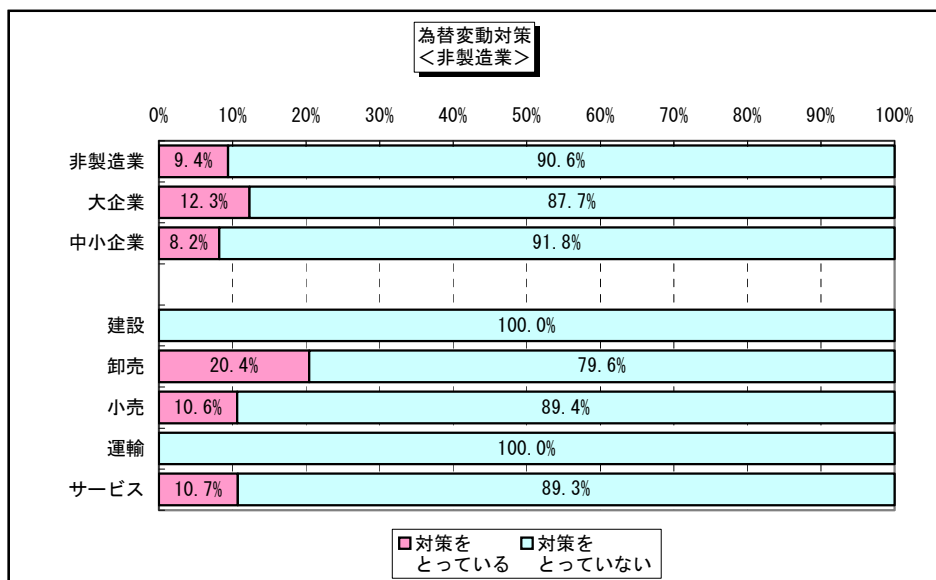
- ・ 円高影響ありと回答した企業で、為替予約等の「為替変動対策」を実施している企業は、「対策をとっている」が15.5%にとどまり、「対策をとっていない」が84.5%と、8割以上の企業が為替変動リスクに対する対策をとっていない。
- ・ 業種別にみると、「対策をとっている」が製造業で19.9%と約2割、非製造業では9.4%となった。



- ・ 製造業を規模別にみると、大企業では「対策をとっている」が39.1%と約4割の企業で対策をとっている。一方、中小企業では「対策をとっている」が16.5%にとどまり、83.5%が対策をとっていない。
- ・ 製造業を業種別に細かくみると、「対策をとっている」の割合が高いのは、「飲・食料品」(36.0%)、「鉄鋼・非鉄」(33.3%)等となった。



- ・ 非製造業を規模別にみると、「対策をとっている」が大企業で 12.3%、中小企業で 8.2%と目立った差はみられない。
- ・ 非製造業を業種別に細かくみると、「対策をとっている」の割合が高いのは「卸売」（20.4%）となった。



＜全体＞

	対策をとっている	対策をとっていない
全体	15.5%	84.5%
栃木県内	14.0%	86.0%
栃木県外	17.2%	82.8%
大企業	23.4%	76.6%
中小企業	13.4%	86.6%
製造業	19.9%	80.1%
大企業	39.1%	60.9%
中小企業	16.5%	83.5%
飲・食料品	36.0%	64.0%
繊維・衣服	14.3%	85.7%
木材・木製品	12.5%	87.5%
パルプ・紙	14.3%	85.7%
化学品	22.2%	77.8%
プラスチック	0.0%	100.0%
窯業・土石	28.6%	71.4%
鉄鋼・非鉄	33.3%	66.7%
金属製品	14.7%	85.3%
一般機械	17.9%	82.1%
電気機械	26.3%	73.7%
輸送用機械	13.3%	86.7%
精密機械	18.5%	81.5%
その他製造	22.2%	77.8%
非製造業	9.4%	90.6%
大企業	12.3%	87.7%
中小企業	8.2%	91.8%
建設	0.0%	100.0%
卸売	20.4%	79.6%
小売	10.6%	89.4%
運輸	0.0%	100.0%
サービス	10.7%	89.3%

### 3. 収益が確保できる為替レート

- ・ 製造業において、収益が確保できる為替レートは、「95円-99円」(31.0%)が最も多く、次いで「100円-104円」(25.9%)、「90円-94円」(19.7%)となった。なお、各レンジの中央値で加重平均したレートは「98.04円」となった。
- ・ 90円以上を採算レートとしている製造業は90.2%と9割を占め、90円を割り込むレートでは9.8%の企業でしか収益確保できない状況となっている。
- ・ 規模別にみると、大企業では採算レート95.39円、中小企業では98.52円となった。
- ・ 業種別に細かくみると、採算レートが100円を超えたのは、「木材・木製品」(101.25円)、鉄鋼・非鉄(100.53円)、金属製品(100.09円)となった。また、98円を下回っているのは、「飲・食料品」(93.28円)、「化学品」(93.75円)、窯業・土石(96.67円)電気機械(97.71円)、輸送用機械(97.98円)となった。

	80円未満	80円-84円	85円-89円	90円-94円	95円-99円	100円-104円	105円-109円	110円超	採算レート (円)
製造業	1.8%	1.8%	6.2%	19.7%	31.0%	25.9%	9.1%	4.4%	98.04
大企業	2.4%	2.4%	9.5%	31.0%	33.3%	19.0%	2.4%	0.0%	95.39
中小企業	1.7%	1.7%	5.6%	17.7%	30.6%	27.2%	10.3%	5.2%	98.52
飲・食料品	10.0%	5.0%	15.0%	35.0%	10.0%	20.0%	0.0%	5.0%	93.28
繊維・衣服	0.0%	7.1%	7.1%	14.3%	21.4%	42.9%	0.0%	7.1%	98.04
木材・木製品	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	101.25
パルプ・紙	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	99.29
化学品	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.75
プラスチック	4.8%	0.0%	0.0%	33.3%	19.0%	23.8%	19.0%	0.0%	98.05
窯業・土石	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	96.67
鉄鋼・非鉄	0.0%	0.0%	15.8%	10.5%	5.3%	36.8%	26.3%	5.3%	100.53
金属製品	0.0%	0.0%	3.6%	10.7%	39.3%	25.0%	17.9%	3.6%	100.09
一般機械	0.0%	2.8%	11.1%	13.9%	30.6%	27.8%	5.6%	8.3%	98.26
電気機械	0.0%	0.0%	5.6%	25.0%	38.9%	22.2%	5.6%	2.8%	97.71
輸送用機械	3.4%	0.0%	6.9%	17.2%	34.5%	24.1%	10.3%	3.4%	97.98
精密機械	4.2%	4.2%	0.0%	8.3%	41.7%	29.2%	8.3%	4.2%	98.50
その他製造	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	57.1%	35.7%	0.0%	0.0%	98.57

(注) 「採算レート」は各レンジの中央値を加重平均したものの。

○はレンジの最も高いところ。

以上